

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2025年11月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
MW

ひふみマイクロスコープ/pro

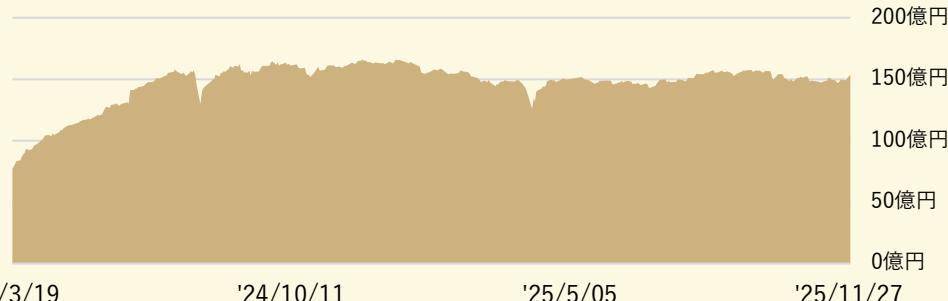
作成基準日：2025年11月28日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	3.49%	-1.77%	11.20%	16.69%	-	16.46%
TOPIX	1.42%	10.92%	21.95%	29.17%	-	29.97%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	11,646円
純資産総額	153.58億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.01%
現金等	-0.01%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一萬口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	171.07億円
組み入れ銘柄数	70銘柄

資産配分比率

国内株式	75.27%
現金等	24.73%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	19.97%
2 情報・通信業	10.14%
3 機械	7.40%
4 不動産業	6.34%
5 銀行業	6.12%
6 小売業	5.16%
7 建設業	3.31%
8 精密機器	2.73%
9 医薬品	2.72%
10 その他金融業	2.46%

市場別比率

プライム市場	44.07%
スタンダード市場	10.66%
グロース市場	20.54%
現金等	24.73%
合計	100.00%

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しております。

時価総額別比率

3,000億円以上	4.49%
300億円以上、3,000億円未満	58.87%
300億円未満	11.92%
現金等	24.73%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	セリア	2782	小売業	3.44%
1	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。			
2	CCC グループ	7381	銀行業	2.87%
2	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元に積極的な姿勢も評価。			
3	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.58%
3	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
4	岡野バルブ製造	6492	機械	2.45%
4	おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。			
5	池田泉州ホールディングス	8714	銀行業	2.29%
5	大阪地盤の池田泉州銀行が中核の金融グループ。対法人・個人ともに貸出業務が堅調に成長し、金利上昇への感応度が相対的に高い地銀のひとつ。株主還元強化は今後の課題のひとつ。			
6	IMV	7760	精密機器	2.18%
6	振動試験装置などのメーカー。外部からの受託試験も手掛ける。製品の使用環境をリアルに再現し信頼性を高める。近年、主なユーザーは自動車向けから防衛関連、AIサーバーなどにも広がっている。小嶋会長は更生管財人として経営に参画し同社再建。			
7	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.03%
7	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外產品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
8	インソース	6200	サービス業	2.00%
8	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
9	豆蔵	202A	情報・通信業	1.99%
9	かつて東証1部に上場し、2024年にグロース市場に再上場した独立系システムインテグレーター。多くの製造業大企業を顧客に抱えAIとロボティクスの融合にも先行的に取り組む。株主還元に積極的。			
10	アイドマ・ホールディングス	7373	サービス業	1.97%
10	2021年上場の営業支援を提供する新興企業。主なクライアントは中小のサービス、製造・販売、IT・情報通信関連事業者など。AIも活用し効率的なサービス提供に注力しつつ新商材開発にも積極的。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

IMV (7760)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

IMVは振動試験装置というニッチな分野のメーカーです。動電式の振動試験装置では国内シェア約6割、グローバルでも約2割を握るトップメーカーとみられます。かつて同社は会社更生法から再建した過去がありますが、更生管財人として公認会計士だった小嶋会長が経営を主導し、現在の高収益体质へと生まれ変わりました。

同社では装置を用いた受託試験サービスも提供しています。振動試験は航空・宇宙のような先端分野だけでなく、電子部品、家電、自動車・輸送機器、道路や橋などの社会インフラ等の広範な分野で用いられ、製品の耐久性や信頼性を検証するために不可欠な試験装置です。海外向け売上比率は4割強にのぼります。最近ではAI（人工知能）サーバー関連の受注も追い風になっているとみられます。

従来の主要な取引先は自動車関連業界でしたが、今後の成長をけん引する分野として航空・宇宙・防衛分野が注目されます。2025年9月末における受注残高は154億円と前年比約33%増加していますが、こうした分野での大型案件が背景にあると推察されます。日本のみならず欧州からの引合いも増大している模様です。同社の中期経営計画資料でも、航空・宇宙・防衛産業からの受託試験により深く関与することを目指す内容が記述されています。

当ファンドでは艦船や航空機などのメーカーではなく、安全保障予算の増大を間接的なビジネスチャンスとして捉えられる企業群にも注目してまいります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告とともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

平素より当ファンドにご関心を寄せさせていただき、誠にありがとうございます。

11月の日本株市況は、日経平均株価反落の一方で、TOPIXが底堅く推移する展開となりました。10月に株式市場を沸かせた高市新首相への期待やAI関連株物色の流れは一巡し、米国利下げ期待の後退や日中関係悪化などへの懸念が重石となった格好です。注目された米国NVIDIAの決算自体は好調持続といえるものでしたが、日本市場のAI関連株の反応は限定的でした。小型株市場では、TOPIX小型株指数はバリュー優位の展開で相対的に堅調となった一方、新興企業で構成される東証グロース市場250指数は約2%の下落となり軟調が持続しました。スタイル別では大型株・小型株とともにバリュー株が優位で、グロース株は劣後しました。特に10月度に急騰したAI・半導体関連株の反落によって大型グロース株は最も劣後しました。業種別では鉱業、不動産業、建設業などが上位となり、情報・通信、海運業、機械などが下位となりました。ファクター別ではPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、配当利回りなどの割安性が効いており、バリュー回帰の動きを示しています。逆にベータ（相場全体との連動性）や株価モメンタム（勢い）は劣後し、この観点からも10月度と対照的な相場展開が確認できます。

当月の運用にあたっては、成長への期待が低下した一部の銘柄を売却した一方で、新規株式公開の数銘柄を新たに組み入れました。現金比率は8月下旬以降に徐々に高めてきましたが、当月内を通じて20%超をおおむね維持しました。既存銘柄については直近の四半期決算で好調な業績モメンタムが確認されたものが多かったのですが、小型株市況が盛り上がりしない足下環境を勘案し、控えめな買い増しに留めています。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず日本株市況全体の印象ですが、引き続きやや注意が必要と考えております。夏以降の株式市場の上昇がAI・半導体関連のごく一部の大型株の上昇に偏重していることと、PERなどの指標から見た割安感の低下が主な根拠です。経験則的にはこうした傾向は数年程度の中期的な株式相場上昇局面の後半から終盤に生じやすいためです。

他方で、米国の金融政策スタンスの変化による金融相場化の可能性も勘案しておくべきです。米国では利下げとともに量的な金融引き締め政策を転換する動きも見せ始めており、リスクマネーの供給増大による株式市場のさらなる上昇の原動力になる可能性があります。その際に投資家のリスク選好姿勢を象徴する存在として注目しているのが、ビットコインなどの仮想通貨の値動きです。ビットコイン価格は夏にかけて12万ドル台へ上昇したのち、11月末時点では約9万ドルへと下落しています。このようにリスクマネー供給見通しとは異なる様相になっていることをどのように理解すべきか、はっきりとした解を持ち合わせていませんが、注意しておくべきと考えています。

2025年はトランプ関税への懸念から主力の大型株が出遅れるなかで小型株に注目が集まる局面があり、当ファンドの運用成績を上げる機会となりました。小型株が優位になる好機が生じた際には積極的にリターン獲得に努めてまいりますので、2026年以降も引き続き当ファンドをよろしくお願ひ申し上げます。

少し早いですが、受益者の皆様におかれましても、これまでのご愛顧に感謝するとともにどうぞよいお年を迎えられますようお祈り申し上げます。



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。
※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



世界経済、巡航速度の成長率と物価安定化へ AI関連株中心に乱高下も世界株最高値圏

世界株は11月に入って牽引役の米国、日本株を中心に高値警戒感が強まり、乱高下しましたが、4月上旬をボトムとする上昇相場は継続しているとみられます。高値警戒の主因は、急騰を続けてきたAI&半導体株にありますが、代表銘柄であるエヌビディアの四半期決算（11、2、5、8月の決算発表）に市場の関心が集中し、乱高下を招きやすい構図になっています。2026年の相場を占う上で、強弱の見方が対峙するAI&半導体株の行方が焦点のひとつになりそうです。

世界経済全般では総じて不透明感が後退に向かっていると評価されます。11月10日の期限を前に米中の通商交渉（貿易戦争）は1年間の休戦延長が決まりました。中国のレアアース規制に対して、米国は防衛産業をはじめ重要産業に不可欠なレアアースの確保のため、折れざるを得ないのが実情です。すぐに代替先が見つかりそうにないため、将来的にも貿易戦争の休戦を継続せざるを得ないと推察されます（株式市場にとってはプラス評価とみます）。加えて、米国政府機関の閉鎖が10月1日から続いていましたが、11月12日につなぎ予算の成立で解除となりました（不透明感の後退につながりプラス評価です）。さらに、物価高などからトランプ政権に対する支持率が低迷する中で、トランプ政権は11月に食料品220品目超を相互関税の適用除外としました（適用除外は食料品をはじめ、スマホや半導体、重要鉱物、医薬品など1300品目以上、さらに拡大方向と推察します）。これらは世界経済にとって好材料と評価されます。

一方、台湾を巡る高市首相の国会答弁を問題視した中国が日本に圧力をかけるなど、日中対立が長期化する様相です。こちらは日本経済にとってマイナス材料ですが、米中の霸権争いや東西新冷戦の中で、日本企業が中国への依存度を長期的観点で引き下げる方向とみられます。これだけ取るとマイナスですが、西側のサプライチェーンにおける日本企業への需要は高まるとみられ、株式市場では好悪材料の織り込みがやや長めの観点で進むと推察されます。

金融政策は、米FRBが9月、10月の2会合連続で利下げを行ない、QT（保有資産の縮小）の停止（12月1日から）を決めました。12月会合は雇用重視（利下げ派）とインフレ警戒（据置派）の対立が目立ち、市場見通しが大きく振れましたが、利下げ見通しが有力になっています（12月初頭段階）。年内にはパウエル議長（26年5月任期）に替わり、利下げに前向きなハト派の新議長人事が発表になりそうです。一方、利上げを模索する日銀は、成長志向の高市政権との間で微妙な（対立的）関係とみられますが、為替の円安（⇒輸入物価上昇、物価高要因）が進んでいることから、高市政権も利上げを容認する姿勢との見方が増え、市場は12月か1月会合のどちらかで利上げとの見立てです。為替の円安が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

2026年は米国の中間選挙（11月3日）が最大の焦点になりそうですが、加えて、日本の高市政権が解散・総選挙に打って出るか要注目です。支持率が低迷するトランプ政権は上院と下院の過半数獲得を目指して、景気・株価の押し上げと、物価の安定化に重点的に取り組むとみられます。トランプ関税の修正（相互関税の適用除外の拡大など）、関税収入などを財源とする国民への減税・現金給付など、支持率改善策を推し進める方向ではないかと推察されます。世界株の方向性としては調整局面を交えながらも上昇基調が続きそうです。特に米国は景気や企業収益が総じて堅調、かつ利下げ余地もあり、株高材料が目立ちます。日本も高市政権の成長志向、強国政策は株式市場の支援材料になり、強気相場が予想されます。欧州株は、露骨戦争が停戦・和平に向かうようと、一段高の展開になりそうです。中国株は期待先行で急上昇した後、息切れの様相です。不動産バブル崩壊の痛手が重圧になっているとみられます。

（12月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。

多様な考え方や価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくなきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

生活に必要なあらゆるモノ・サービスの価格が上がっています。インフレ下における、買い物の工夫または消費行動のポリシーを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

デフレでもインフレでもいつも一緒。一生懸命稼いでたくさん投資して必要があればためらいなく使う。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

不必要的買い物はしないよう心掛けつつ、買い物は気が付いたとき、必要だと思ったときにすることにしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

無理に節約しようとしがすると、ストレスが溜まって結果的に無駄な出費が嵩んだりすると思うので、100点は目指さず、60点～80点くらいを目指すようにする方が、長期的には支出を抑えられるのではないかと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

現金を使い果たす。借りられるだけ借りて投資する。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

未来の人生が豊かになるモノやコトに使っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

そのうち慣れてくるのだと思います、デフレにも慣れましたし。個人的なポリシーは、いずれにせよ、（真に）欲しいものを買う、です。マクロ政策的には、暴論ですが、デフレでもインフレでも、デノミしてしまえば、気にならなくなるのではとも思います。



Zhou Huan
周 欽
シニア・アナリスト

Amazonの定期おトク便で買えるものは極力定期便を利用しています。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

生産手段を所有し、物々交換することです。鶏を育て、魚屋からアラ、農家からシカやクズ野菜を貰うと貨幣価値の変動に振り回されずに生きていけます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

ポイ活頑張ります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

可能な限り食事量を減らし、コンビニに近づかないようにします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

住宅ローンの繰上返済はしません。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

価値のないものには一切手を出さず、自分の効用を高めてくれるものは積極的に買います。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

どんな環境でも、一度手にしたものは大事に丁寧に長く使い続けることを心掛けてきました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

この買い物代は今日の投資で賄えているからOK、といったことを考えて支出しています。

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

レストランでは割安な朝食メニューを愛用しています。また、資産の多くの割合はインフレ環境を追い風に活かせる会社の株式で持つことを心がけています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

スーパーで5kgの米が割高に見えるためか、最近は2kgの小分けパックが増えています。私も2kgのものを購入していますが、自分の好きな米を見つけるよい機会をもらったと思っています。変化をポジティブにとらえていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

必要最低限のキャッシュしか持たないことを意識していますが、たまに残高不足になるのではないかとヒヤヒヤしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

割引セールなどがあると、ついつい買ってしまいます。お店の戦略にうまくのせられているようです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

以前から衝動買いはほとんどしないのですが、今は買わないとどんどん値上がりしてしまうので、必要なときにためらわずに買うのがよいかもしれません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関するリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.485%（税抜年率1.35%）</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配分</td><td>年率0.869% (税抜年率0.790%)</td><td>年率0.583% (税抜年率0.530%)</td><td>年率0.033% (税抜年率0.030%)</td></tr> </tbody> </table>	支払先	委託会社	販売会社	受託会社	配分	年率0.869% (税抜年率0.790%)	年率0.583% (税抜年率0.530%)	年率0.033% (税抜年率0.030%)
支払先	委託会社	販売会社	受託会社						
配分	年率0.869% (税抜年率0.790%)	年率0.583% (税抜年率0.530%)	年率0.033% (税抜年率0.030%)						
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。								

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」をご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号		○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号		○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号		○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号		○		
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号		○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		